

# 教育学部附属小学校

## 組織の目的と特徴

### (1) 組織の目的

本校は、国立大学法人熊本大学教育学部の附属として設置された学校であり、公立小学校と同様に教育基本法や学校教育法に基づく初等普通教育を行うとともに、次の使命をもっている。

- (1) 教育理論及び教育の実際に関する研究並びにその科学的実証を行う。  
大学や公立小学校、他の附属小学校、諸研究機関との連携を図り、教育の理論的・実証的研究を行う。そのため、本校独自の教育計画により教育活動を行うことがある。
- (2) 教育学部学生の教育実習を実施し、その指導を行う。  
熊本大学教育学部学生を主として、教員養成を目的とした教育実習校であり、年間のべ3ヶ月にわたって教育実習が行われている。
- (3) 公立学校への教育協力と情報提供を行う。  
教育研究の場として、あるいは研究会の助言者、協力者として、また、各教科等研究会の事務局員や会員として、地域社会の初等教育の振興に寄与する。

### (2) 教育方針

本校の教育目標は次のとおりである。

- (1) 自主・自立の教育    (2) 個性重視の教育    (3) 自他の尊重の教育

上記の本校教育の使命と教育目標を達成するため、人間尊重の精神を基底におき、校長を中心とした全職員が教育愛と使命感に燃え、一致協力して21世紀を切り拓く人材を育成し、創意に満ちた自主性ある学校の実現に努める。

そのために、次のようにめざす姿を明確にして、日々の教育活動を実施していく。

#### 《めざす学校像》

- (1) 教育課程の理念や趣旨を正しくとらえ、本校教育の使命と責務を自覚し、教育活動の充実をめざし、教育成果の向上に努める学校
- (2) 学校運営組織を整え、組織としての責任体制、指導体制を確立し、学校運営の合理化、能率化を推進する学校
- (3) 児童、教職員が生き生きと活動し、自発的精神に満ち、明るいあいさつと思いやりに溢れた学校
- (4) 教職員間、教職員と児童、教職員と保護者間の民主的で望ましい人間関係を育み、相互信頼の気風を醸成するとともに、明るく健全な校風の樹立に努める学校
- (5) 保護者と教職員が一体となり、児童の豊かな教育活動を支援し、教育環境を整え、地域社会との連携を図りながら、開かれた学校の実現に努める学校
- (6) 教育学部との連携を深め、教育研究、教育実習の充実に努める学校

#### 《めざす子ども像》

- (1) 考える子：・確かな学力を身につけ、進んで課題に取り組み、科学的に追求し、自分の考えをもち、新しい時代を創造する子ども  
・豊かな感性をもち、自然や郷土及び日本を愛する心情をもった子ども
- (2) 強い子：・心身ともに健康でねばり強い心をもった子ども  
・自覚と責任をもって最後までやり遂げる子ども
- (3) 明るい子：・仲良く協力しあって、ともに伸びる子ども  
・学校のきまりや生活のマナーを守り、勤労を尊び、感動や尊敬の

## 気持ちをもった子ども

### 《めざす教師像》

- (1) 公平・誠実に子どもに接し、子どものよさや可能性を拓き、達成感、成就感を与えられる教職員
- (2) 自らの品位と礼節を高め、教育力を磨くための研究と修養に努めるとともに、大学学部と協力し、教育理論の確立を図る教職員
- (3) 本校の伝統を重んじ、更なる飛躍をめざした教育活動の推進に努め、スマートで活みなぎる校風を築く教職員

### 管理運営に関する自己評価

#### 1. 自己評価の概要

学校における1年間の教育活動の柱となる教育目標及び基本方針、それを踏まえた努力事項及び各部、学年・学級の目標等が、本校の特性や伝統をもとに明確化され、年度当初の職員会議にて全職員に共通理解がなされる体制となっている。

また、上記の目標達成に向けた組織及び具体的な年間計画が詳細に立案され、毎月の部長会及び行事調査委員会、職員会議、各部会等における検討を経て、修正を加えながら実行していく体制も整っている。

さらに、教育目標達成状況及び各教育活動等について、各学期末と学年末に職員間(学年末においては保護者評価も併せて)で評価を行い、次学期または次年度の教育活動の充実に生かしていけるようにしている。

施設・設備については、児童の安全面及び教育目標達成面の両面から、大学当局と連携を図りながら、児童にとってよりよい環境になるよう鋭意努力している。

### 教育実習に関する自己評価

#### 1. 自己評価の概要

教育実習部の推進計画をもとに年間の教育実習計画を作成し、年度当初の職員会議にて全職員が共通理解して取り組めるようにしている。

また、月1回の割合で開催される教育学部との実習委員会に、本校から実習部長を中心に毎回2名が出席し、実習の在り方など詳細な点について検討がされている。これをもとに、該当する教育実習の前には、詳細な実施計画を作成し、職員会議にて全職員が共通理解したうえで、適切で効果的な教育実習が実施できる体制が整っている。

さらに、実習時期や評価の在り方等の重要事項については、特別に実習委員会が開催され、必要に応じて副校長、教頭も出席し、大学との連携を図っている。

なお、教育実習直前には、本校の実習部長や研究部長が大学に行き、教育実習に対する心構えや授業の基本的な構造等について学生に講話を行い、教育実習の推進に努めている。

### 社会貢献に関する自己評価

#### 1. 自己評価の概要

平成18年度の研修会への本校職員の派遣状況は次のとおりである。

校内研修への派遣：29回

各種研究会議への派遣：36回

研究発表会参加への派遣：31回

また、本校の研究会を公開して、公立小学校の先生方との連携を図った研究実践を行

っている。

さらに、毎年2月に本校の研究発表会を開催し、授業の公開、教科等分科会、シンポジウム等を開催し、平成18年度は県内外から約900名の参加者があった。

なお、研究冊子については、研究紀要及び指導案集を作成し、研究発表会参加者をはじめ、熊本県教育委員会、熊本市教育委員会、熊本大学、熊本附属学校園、全国の他附属学校園等に配付している。

本校の研究内容を紹介した「附属小研究だより」も作成し、熊本県教育委員会、熊本市教育委員会、県内各教育事務所、熊本県立教育センター、熊本市教育センター、熊本大学教育学部、熊本附属学校園、県内の全小学校に配付している。平成19年度は、年間3回作成して配付する予定である。